# 国際開発研究フォーラム

FORUM OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT STUDIES

# 研究論文 ARTICLE

# インドシナ諸国における貧困及び人間開発の格差

エイ チャン プイン

Poverty and Human Development Disparity in Indochina Countries

Ave Chan Pwint

48-6

名古屋大学大学院国際開発研究科
GRADUATE SCHOOL OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT
NAGOYA UNIVERSITY

# インドシナ諸国における貧困及び人間開発の格差

エイ チャン プイン\*

Poverty and Human Development Disparity in Indochina Countries

Aye Chan Pwint

#### **Abstract**

This paper attempts to verify the situation of poverty and human development in the Indochina countries (Cambodia, Laos, Myanmar, Vietnam) and also to consider the disparities in poverty and human development situation in the Indochina countries from economic and non-economic aspects based on the human development index calculated by the United Nations Development Programme. Section (1), an introductory section, is followed by section (2) which explores the background work of this paper. Section (3) briefly explains the actual situation of poverty in the Indochina countries. The literature review and analysis method are provided in section (4) and (5) respectively. The results of analysis especially on the disparities in poverty and human development situation in the Indochina countries are examined in section (6). Finally, the research findings and concluding remarks are given in section (7) and (8) respectively.

#### 1. はじめに

これまでの多くの先行研究では、インドシナ諸国として知られているカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの社会経済は、「メコン地域」という枠組みの中で様々な視点から研究されてきた。その一方で、インドシナ諸国に潜む貧困や人間開発の実態について分析している研究はまだ少ない。加えて、インドシナ諸国が加盟している東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations:以下ASEAN)がASEAN共同体を目指している中、先行加盟国と後発国の経済格差は様々な視点から議論されているのに対して、貧困及び人間開発の格差や後発国同士の間の格差に関する研究は極めて少ない<sup>1</sup>。本研究では、インドシナ諸国の貧困及び人間開発状況を概観するとともに、国連開発計画による人間開発指数を基に経済的・非経済的側面からこれらの地域に潜む貧困及び人間開発状況の格差を考察する。

### 2. 研究の背景

世界銀行は一人当たり GNI (PPP) により, 1,025ドル以下の国を低所得国, 1,026 ~ 4,035ド

<sup>\*</sup>熊本学園大学 経済学部 特任助教

ル以下の国を下位中所得国、4,036~12,475ドル以下の国を上位中所得国、12,476ドル以上の国を高所得国としており、高所得国は先進国、その他の国々は発展途上国に分類している(World Bank, 2016). 2016年現在、218カ国・地域のうち低所得国が31カ国(14.2%)、下位中所得国が52カ国(23.9%)、上位中所得国が56カ国(25.7%)を占めており、合わせると139カ国・地域(63.8%)が発展途上国である(World Bank, 2016)。東アジア・太平洋地域は38カ国・地域から構成され、そのうち23カ国・地域(60.5%)が発展途上国であり、8カ国が東南アジアに位置している。東南アジア地域では、シンガポールやブルネイを除く他の国々は低所得国及び中所得国である。東南アジアの国々は長年にわたり経済発展や社会開発に取り組んできたにも関わらず、依然として深刻な貧困問題に悩まされている。

World Bank (2012) によると、成人一人当たりの総支出が一日1.90ドルを下回る絶対的な貧困者数は全世界で12.7%、東アジア・太平洋地域で7.2%を占め、サハラ以南のアフリカや南アジアに次いで深刻な問題となっている。東アジア・太平洋地域の中で貧困問題が比較的集中している地域は、東南アジアである。東南アジア地域には、金融業や輸送業などを主とするサービス業の発展や人的資本への投資により経済成長を遂げてきたシンガポール、石油などの天然資源の輸出によって経済を発展させてきたブルネイ、輸入代替工業化及び輸出指向型工業化を目指して急成長してきたタイとマレーシア、外資系企業の投資により経済発展を目指すベトナム、インドネシア、フィリピン、アジア開発銀行の大メコン圏開発プログラムによって経済発展潜在性の高い地域として期待される低開発地域(カンボジア、ラオス、ミャンマー)など、経済・社会の発展段階の異なる国々が存在している。

本研究では、まず、インドシナ諸国の貧困の実態を述べ、次に、貧困及び人間開発に関する先行研究やインドシナ諸国に関する先行研究を紹介し、本研究の位置づけを確認しながら研究の特色について述べる。最後に、研究の分析方法を紹介し、インドシナ諸国における貧困及び人間開発の格差について考察する。

#### 3. インドシナ諸国の貧困の実態

カンボジアは1970年のクーデター以降,長期にわたる内戦が続き,国家経済及び社会が混乱していた.政府の財政赤字による社会的基本インフラの欠如の他に,人的資源の損失,紛争による農村の荒廃,社会・経済インフラの破壊が頻発した.このように長期的な経済・社会の停滞はカンボジアの経済発展及び社会開発を停滞させた他,国民の貧困問題を慢性的に生んでいた.1991年10月のパリ和平協定締結によって内戦がようやく終結し,1993年5月の国連カンボジア暫定統治機構の監視下において総選挙が実施された.現在,政治的安定は維持され,市場経済化への移行に伴う社会・経済開発が進められている.

世界銀行のデータベースによると、カンボジアの国内貧困ラインによる貧困率は2003年の50.2%から2012年には17.7%に低下している。農村と都市別に見ると、農村の貧困率は2003年の54.2%から2012年には20.8%に半減し、都市の貧困率は2003年の28.5%から2012年には6.4%

と4分の1程度低下している。また、世界銀行による貧困を測定する一つの指標である一日成人一人当たり1.90米ドル未満で生活する貧困者比率(絶対的貧困率)は、1994年の30.1%から2012年には2.2%にまで低下している。また、一日成人一人当たり3.10米ドル未満で生活する貧困者比率(相対的貧困率)は、1994年の67.0%から2012年には21.6%に低下している。

ラオスは1975年に成立し、国有化及び計画経済体制を国家経済発展の戦略として採用した. しかし、1979年には市場経済への移行策が導入されるようになり、1986年には市場経済が具体 化された.銀行・金融システムの改革、税制度の是正、外国投資法の制定、国有企業の一部民営 化等様々な市場向け政策が実施され、市場経済への移行後、毎年5%以上の順調な成長を成し遂 げた(槙、2006)。しかしながら、その一方では、慢性的な輸入超過や貿易赤字、第一次産業を 中心とする産業構造や工業化の未発達により、人間開発及び貧困問題が大きな課題となっている。

ラオスの国内貧困率は世界銀行のデータベースによると、1997年に37.1%(農村42.5%、都市22.1%)、国際貧困ラインである一日1.90米ドル未満で生活する貧困率は30.67%と貧困が広がっていた。このように深刻化してきた貧困問題を軽減するため、第6回人民革命党大会(1996年)において、経済発展と貧困削減を目的にした、5 ヵ年毎の国家社会・経済開発計画が制定された。また、貧困層に対する社会政策として、「教育における戦略ビジョン2020年」や「保健戦略2020年」等が主な政策として実施されている。世界銀行によると、国内貧困率ラインによる貧困率は2007年の27.6%から2012年に23.2%となり、農村と都市別貧困率を見ると、農村は1992年の51.8%から2012年には28.6%に低下し、都市は1992年の26.5%から2012年には10.0%に低下している。世界銀行による絶対的貧困率は2002年の26.1%から2012年には16.7%に、相対的貧困率は1992年の59.1%から2012年には46.9%に低下している。

ミャンマーは長期にわたる軍事政権の下で、社会・経済インフラの発展が大きく遅れた。世界銀行によると、ミャンマーのGDPに占める軍事支出の割合(2013)は4.0%で、カンボジアの1.6%、ラオスの0.2%、ベトナムの2.2%、タイの1.4%に比べて高い。一方では、教育への支出、保健医療への支出が世界最下位となっている(UNDP、2014)。その背景には、長期にわたる国内紛争や宗教的摩擦が大きく関わっており、加えて、軍事政権による軍事力拡大政策などが存在している。結果的に、ミャンマーの軍事支出(対GDP比)は東アジア及び東南アジアで最も高い水準となった。

IHLCA PROJECT TECHNICAL UNIT (2011) によると、全国の貧困率は1997年に22.9%であったのに対し、2005年には32.1%にまで上昇した。都市部では1997年の23.9%から2005年には21.5%に低下したが、農村地域では1997年の22.4%から2005年には35.8%にまで上昇し、農村の貧困率は全国及び都市よりも高くなっている。その背景には、農業従事者及び農民は植民地時代からネー・ウィン政権に至るまで100年以上にわたって様々な規制により不利な状態におかれていたこと、移行経済下においても政府による計画栽培制度、地域的自給政策、農産物価格や輸出の規制や介入などにより、農民が利益を上げて家計経済を向上させることができなかったことなどがある<sup>2</sup>。また、IHLCAの2010年の調査では全国の貧困率は25.6%、農村は29.2%、都市は15.7%と2005年に比べて全体的に低下したものの、都市部を除いて1997年時点より上昇して

#### いる (IHLCA PROIECT TECHNICAL UNIT. 2011).

最後に、ベトナムでは、1945年の独立以降、低い農業生産性に伴う食糧不足が続いたため、政府は「農村部における経済構造の改革」、「包括的な貧困削減戦略」、「経済・社会発展5ヵ年計画」を実施し、食糧貧困の削減や社会・経済の向上に取り組んできた。1993年には農業の近代化と農村部の工業化に関する取り組みが行われ、経済社会発展5ヵ年計画(2001~2005年)、次期5ヵ年計画(2006~2010年)が実施された。世界銀行のデータベースによると、全国の国内貧困率は1993年の58.1%から2014年には13.5%にまで減少している。しかし、都市と農村別貧困率を見ると、2014年の都市の貧困率は3.8%であるのに対し、農村の貧困率は18.6%で、農村と都市間に大きな差が存在し、農村地域の貧困問題が深刻化している。

# 4. 先行研究と本研究の特色

#### 4.1. 貧困に関する先行研究

貧困に関する先行研究として、まず、アマルティア・センが挙げられる。センは基本的潜在能力を、様々なニーズのうち最も基本的なニーズとして捉え、生活の水準は所得や効用を通して見るのではなく、潜在能力や機能という人間開発の側面から見るものであると提案した(Sen、2001)。また、潜在能力や機能の具体的な内容は、良い栄養状態にあること、健康な状態を保つこと等の基本的なものから、コミュニティーに参加すること、自尊心を持つことまで範囲が広い。センはこの潜在能力の拡大こそが開発の究極的目標であると説明した(Sen、1999. セン、2002)。

センの思想によると、貧困者の多くは、勤労で懸命でありながら職業の不安定や低所得に悩まされている。たとえ高所得の職場にアクセスするチャンスがあってもミスマッチなどで再び職業が不安定になり、貧困に繰り返し落ちてしまう可能性は少なくない。その背景には、慢性的な人間開発の欠如、いわば潜在能力の欠乏が存在している。貧困を緩和するには人々(貧困者)の潜在能力(人間開発・人間の可能性)の向上を重視しなければならないのである。センの思想に基づいて国連開発計画(United Nations Development Programme: 以下UNDP)はケイパビリティ・アプローチを用いた人間開発指数(Human Development Index: 以下HDI)を算出している。センのケイパビリティ・アプローチによる貧困測定方法は、貧困を生活水準だけでなく、非経済的な側面を含めて多面的に捉えるため、貧困や不平等をより具体的に表すことができる一方で、国の文化の違いが反映されていないこと、保健状態、教育状態、経済状態を包括的に測定するに留まっているなどの批判がある(Mark、1991)。

国際機関は保健医療と教育を含めた人間開発は、貧困削減に重要な役割を果たしていると認識している。UNDP (1997) では、我慢し得るまずまずの生活を営むために必要な選択の幅と機会が全く与えられないことが、人間貧困として定義づけられた。UNDP (1996) では、人間開発と経済成長の関係を示し、保健と教育が経済成長と強く関わっていると報告した。また、世界銀行は1990年の「世界開発報告書」において貧困を最低限の生活水準を確保する能力の欠如と定義し、

貧困と戦うには経済成長と貧困層を対象とする保健医療・教育への投資という二本柱の戦略が重要であると報告した。また、2000/2001年の同報告書では、貧困をあらゆる次元において大幅に減少させるには、工業化の推進による雇用拡大や所得向上のみならず、保健医療や教育などの人間開発を考察しながら、発展途上国における貧困の実情とその削減のための戦略を探るべきであると述べた。このように保健医療や教育といった人間開発は、今日の開発戦略や貧困研究の中で重要な課題となっている。

#### 4.2. インドシナ諸国に関する先行研究

これまでの先行研究では、インドシナ諸国の経済発展、インドシナ地域大メコン圏開発プログラム、インドシナ地域の環境問題、観光産業、ビジネス開発など様々な視点から研究がなされた。石田(2005)は後発国に属するカンボジア、ラオス、ミャンマーを中心に、これらの地域の経済発展を、地域内で比較的経済発展の進んだタイ、ベトナム、中国雲南省とのリンケージにおいて、いかに促すかを主眼として検討した。この研究では、カンボジア、ラオス、ミャンマーの産業発展の可能性、開発協力と国際関係、人口動態と教育状況、インフラ整備と貧困削減が検討された。

槙(2006)はインドシナ地域の観光と経済状況、ベトナムの観光政策、タイの経済発展と環境問題、現地の日本語教育の状況を紹介した。この研究では、経済発展における観光業の役割や観光政策が詳細に検討された。川田(2011)では、広域メコン圏に潜む大きな発展可能性やビジネス機会が検討されており、メコン広域圏の胎動、事業環境、域内企業・日本企業による事業活動の発展、域内深化と外延的拡大、企業戦略とビジネスの新展開などが詳細に考察された。

このようにインドシナ諸国の社会・経済は「メコン地域」という枠組みの中で、様々な視点から研究されてきた。しかしながら、先述したようにインドシナ諸国に潜む貧困や人間開発の格差について分析している研究はまだ少ない。加えて、ASEAN 先行加盟国と後発国の経済格差は様々な視点から議論されているが、貧困及び人間開発の格差や後発国同士の間の格差に関する研究は極めて少ない。したがって、本研究では、UNDPによるHDIを基に、経済的・非経済的側面からこれらの地域に潜む貧困及び人間開発状況の格差を考察する。

本研究の特色は、UNDPのHDIを基に、ASEANを基準にした人間開発指数(HDI-1)を算出している点、UNDPのHDIは世界を基準にしているのに対して、本研究のHDI-1はASEANを基準にしているため、比較的に経済発展段階の近いASEANの基準からインドシナ諸国の人間開発の進歩状況や格差を確認することができる点などである。

## 5. 本研究の分析方法

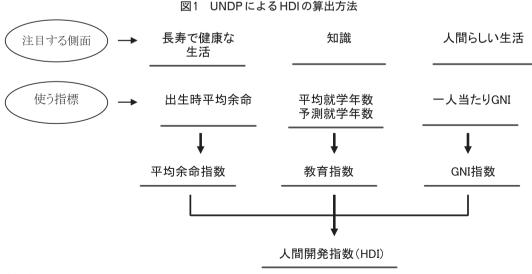
貧困とは、人間の基本的な必要(Basic Human Needs: 以下BHN)という生活に最低限必要なものが欠けていることを意味する。これまで世界各国は貧困を分析するため、BHN アプローチ(成人1人当たり1日に必要なカロリーを含めた食糧支出と最低限の生活に必要な非食糧支出を合わせたバスケット法による測定方法)やケイパビリティ・アプローチを主に用いてきた。例えば、

世界各国の政府が公表している国内貧困線はBHNアプローチを用いた貧困測定方法に基づいている。BHNアプローチは貧困を単なる経済的な手法のみで算出しているという批判を受け、これを改良した形として登場したのがケイパビリティ・アプローチである。ケイパビリティ・アプローチは人間開発を中心にしたもので、UNDPによって広まったものである。

UNDPによると、人間開発とは、人々が自らの意思に従って人生の選択と機会の幅を拡大させることであり、そのためには、健康で長生きすること、知的であること、人間らしい生活水準を維持することが必要である。UNDPはこれらの3つの側面を包括的に取上げたHDIを国毎に算出し、1990年より「人間開発報告書」を毎年発刊している。HDIには1人当たりGNI(PPP、US\$)、25歳以上成人人口の平均就学年数、入学年齢児童の予測就学年数、出生時平均余命などの指標が含まれている(図1)。0から1の間に各指数が算出され、1に近づくほど高いレベルと評価される。

ケイパビリティ・アプローチによる貧困測定方法の特長は、従来のBHNアプローチのように 経済的な手法だけでなく、貧困を非経済的な側面を含めて多面的に捉えるため、貧困や不平等を より具体的に表すことができる点である。

本研究では、BHNアプローチではなく、貧困及び人間開発の状況を多面的に測定できるケイパビリティ・アプローチによるHDIの測定方法に着目する。先述したように比較的経済発展の段階が近いASEANの基準からインドシナの貧困及び人間開発状況がどの程度進んでいるかを確認するためASEANを基準にしたHDI-1を算出する。本研究で用いる指標は図1に示す通りで、評価方法は、UNDPと同様に1995年のHDI-1(旧方式)は0.800以上は高位水準、0.799から0.500は中位水準、0.500未満は下位水準で、2011年以降UNDPの方式が変わり、2015年(現方式)においては、0.800以上は超高位水準、0.700から0.799は高位水準、0.550から0.699は中位水準、0.550



(出所) UNDP (2016) による.

未満は下位水準である。次元指数の算出方法は以下の通りで、HDIは三つの次元指数(平均余命指数、教育指数、GNI指数)の幾何平均である。

#### UNDPのHDI各指数の算出方法

指数= 当該国の値-全世界最小値 全世界最高値-全世界最小値

# 本研究のHDI-1各指数の算出方法

このようなケイパビリティ・アプローチによる分析で注意したいのは、指数の変化をどう解釈するかである。これらの指数は国際社会における当該国の進歩を示すものであり、他の国々の改善速度に大きく影響される。つまり、指数がそれほど改善していない、あるいは後退していることは、当該国の人間開発及び貧困削減の速度が他の国々に比べて遅れていることを意味している。

## 6. インドシナ諸国の貧困及び人間開発の分析

表1はASEANを基準にした人間開発指数(HDI-1)を示している。表1を見ると、ミャンマーのHDI-1は1995年の0.237から2015年に0.561に、ベトナムのHDI-1は1995年の0.430から2015年に0.699に、いずれも下位レベルから中位レベルに向上している。一方で、ラオスの場合、HDI-1は1995年時点で0.509で中位レベルであり、当時はインドシナ諸国内で最も高かった。

		出生時平均 余命指数	教育指数	GNI指数	本研究の HDI-1	HDI-1の 評価	UNDP Ø HDI	HDIの 評価
カンボジア	1995年	0.581	0.717	0.038	0.251	下位水準	0.379	下位水準
	2015年	0.772	0.535	0.376	0.538	下位水準	0.563	中位水準
ラオス	1995年	0.599	0.603	0.366	0.509	中位水準	0.414	下位水準
	2015年	0.737	0.560	0.501	0.591	中位水準	0.586	中位水準
ミャンマー	1995年	0.687	0.886	0.022	0.237	下位水準	0.393	下位水準
	2015年	0.729	0.489	0.496	0.561	中位水準	0.556	中位水準
ベトナム	1995年	0.912	0.999	0.087	0.430	下位水準	0.531	中位水準
	2015年	0.884	0.751	0.514	0.699	中位水準	0.683	中位水準

表1 ASEANを基準にしたインドシナ諸国のHDI-1

(出所) HDI-1はUNDPのデータを基に筆者が算出したもので、HDIはUNDP (2016) に基づいている.

2015年では0.591に確実に向上してきたが、カンボジア、ミャンマー、ベトナムに比べて改善速度が明らかに低い。ラオスは内陸国であり、主に鉱山事業や繊維産業を中心とする製造業が経済を牽引してきたものの、貿易赤字や工業化の遅れによって、経済開発や人間開発が遅れている $^3$ . カンボジアの $^4$ DI- $^1$ は $^1$ 1995年の $^2$ 2015年に $^3$ 2015年に $^3$ 2015年に $^3$ 3。

では、次に、UNDPが算出している全世界の基準から見たインドシナ諸国のHDIと、本研究によるASEANの基準から見たHDI-1を比較してみよう。表2によると、世界全体の基準から見たインドシナ諸国のHDIは2015年時点でいずれも中位レベルであり、人間開発の差がないように見えるが、ASEAN基準から見たHDI-1では、カンボジアは下位レベルであり、ラオス、ミャンマー、ベトナムは中位レベルであることが分かった。また、人間開発の進歩の度合いについては、全世界基準から見ると、カンボジア、ラオス、ミャンマーは下位レベルから中位レベルに改善し、ベトナムは中位レベルのままであるが、ASEAN基準から見ると、ミャンマーとベトナムは下位レベルから中位レベルに改善している一方で、カンボジアとラオスはそれぞれ下位レベルや中位レベルのままである。つまり、UNDPのHDIではインドシナ諸国の人間開発の現状は全て中位レベルであり、格差がないように見えるが、HDI-1を見るとインドシナ諸国には人間開発の進歩の度合いや現状に差があることが分かった。これは、比較的経済発展の段階が近いASEAN地域内で先行加盟国と後発国の間のみならず、後発国同士の間にも人間開発の格差が生じていることを意味している。

要するに、ラオスとミャンマーの人間開発状況は他の東南アジア諸国に比べて中位レベルであること、ベトナムの人間開発状況は高位レベルにかなり近いこと、カンボジアは下位レベルであることから、第一に、インドシナ諸国では人間開発の改善速度に差があり、人間開発の現状にも差が存在していることが分かる。第二に、ラオスの人間開発の改善速度はカンボジア、ミャンマー、ベトナムに比べて明らかに低いこと、第三に、インドシナ諸国の教育の改善度が低く、これまでの先行研究で主張されなかった ASEAN後発国同士の間にも人間開発の差が存在していることが分かった。

表2 UNDPの人間開発指数と本研究におけるHDI-1

	UN	TDP	本研究		
	世界を基準	にしたHDI	ASEANを基準にしたHDI-1		
	1995	2015	1995	2015	
カンボジア	下位水準	中位水準	下位水準	下位水準	
ラオス	下位水準	中位水準	中位水準	中位水準	
ミャンマー	下位水準	中位水準	下位水準	中位水準	
ベトナム	中位水準	中位水準	下位水準	中位水準	

(出所)表1による.

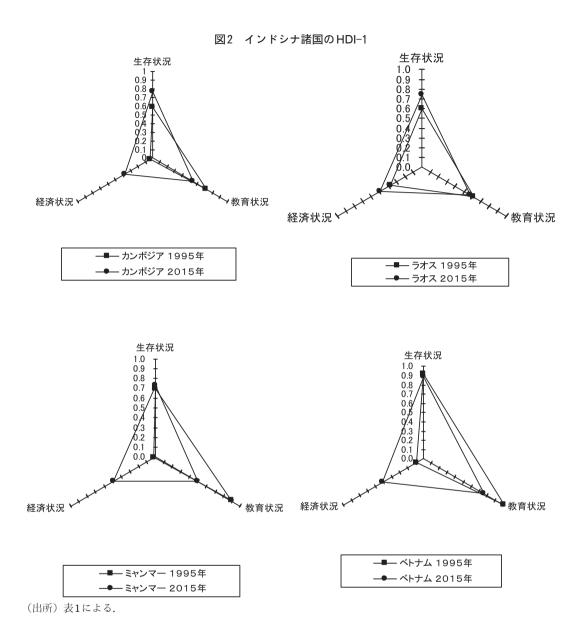
表1では、インドシナ諸国の教育指標は後退しているように見えるが、これは先述したように、当該国の状況が悪化したわけではなく、改善速度が他の国々に比べて相当低いことを意味している。インドシナ諸国の教育事情を見てみると、カンボジアの場合、初等教育就学率(2012)は124.0%、中等教育就学率は45.0%、高等教育就学率は16.0%で、中等教育においては東南アジア最下位、高等教育においてはミャンマーに次いで2番目に低い(UNDP、2014)。成人識字率は東南アジアの中でラオスに次いで2番目に低く、初等教育における教師一人当たりの生徒の数(2012)は46人で、東南アジアの中で最も教員の負担が大きい(UNDP、2014)。カンボジアの教育問題には、中退問題のみならず、ポル・ポット政権の傷跡である慢性的な初等教育・教員不足問題、政府による教育への投資及び教育職員の給料の低さ、これらの要因に伴う教員の転職問題、教育の量的・質的問題などがある。

ラオスの教育状況を見ると、初等教育就学率(2012)は123.0%、中等教育就学率は47.0%、高等教育就学率は17.0%で、中等教育においては東南アジアで2番目に低く、高等教育においてはミャンマーやカンボジアに次いで3番目に低い(UNDP、2014)。成人識字率は東南アジア最下位で、初等教育における教師一人当たりの生徒の数(2012)は27人で、ミャンマーやカンボジアに次いで3番目に教員の負担が多い(UNDP、2014)。ラオスの教育の改善には、基礎的な教育である識字率の普及、中退問題の改善、教育に携わる人材の育成が求められている。

ミャンマーは近年、政治的改革をきっかけに世界中から注目を浴び、欧米諸国からの経済制裁が段階的に解除され、多くの企業が進出しつつある。外資系企業がミャンマーに注目する要因の一つは、国民の教育水準(識字率)が高いことである。ミャンマーでは寺院教育(僧院付属学校)が普及しており、MNPED(2015)によると、僧侶が寄付金で経営する学校は公立学校と同様に僧院付属小学校、中学校、高等学校があり、その数は2014-2015年には小学校972校、中学校557校、高等学校2校にも及ぶ。学生数は小学生20万1,425人、中学生5万3,333人、高校生5,480人である。国際団体やNGOはこうした僧院付属学校に対する寄付や援助、村単位での学校建設に取り組んでおり、ミャンマーの教育を支える担い手となっている。その一方で、OECD、国連アジア太平洋経済社会委員会及びミャンマー商工会議所連盟が2015年5月6日に国内企業3,016社に調査したサーベイにおいてビジネスの阻害要因を調べた結果、1位の汚職に次いで2位が熟練労働者の不足、3位が技術の不足であることが分かった(ARC国別情勢研究会、2015)。ミャンマーの更なる社会・経済発展には、人的資本への投資が不可欠である。

ベトナムの場合,教育レベルはインドシナ諸国の中で最も高く、初等教育就学率(2012)は 105.0%、中等教育就学率は81.0%で、カンボジア、ラオス、ミャンマーより相当高い(UNICEF、2012)、しかし、高等教育就学率(2012)は25.0%で、シンガポールの67.5%やタイの51.5%に 比べるとまだ低いレベルである。ベトナムの教育水準の向上には、特に、高等教育の改善が求められている。

では最後に、図2のインドシナ諸国のHDI-1を見てみよう。図2によると、第一に、インドシナ諸国の人間開発状況はバランス良く改善していること、第二に、ベトナムとミャンマーの経済はカンボジアやラオスに比べて1990年代以降比較的発展していることが確認できる。ベトナム



では、輸出産業の成長が経済発展を牽引し、加えて、ドイモイ政策を機に、経済発展を遂げ、海外直接投資の積極的な受け入れ、外資企業の拡大により、工業部門が拡大している。ADB(2013)によると、ベトナムの貿易収支は1995年にマイナス27億ドル、2000年にマイナス11億ドル、2011年にマイナス98億ドルと1995年以降貿易赤字が続いていたが、2012年にはようやく黒字に転換している。その背景には、通信機器やコンピューター製品の輸出増加、機械設備や鉄鋼の輸入減少などがある(JETRO、2012)。今後、貿易黒字の維持やそれに伴う経済発展のためには、技術進歩による付加価値の高い製品の生産拡大などが求められている。

ミャンマーはこれまで長期にわたる軍事政権の下で、社会・経済インフラの発展が大きく遅れた。世界銀行によると、ミャンマーのGDPに占める軍事支出の割合(2013)は4.0%で、カンボジアの1.6%、ラオスの0.2%、ベトナムの2.2%、タイの1.4%に比べて高い。一方では、教育への支出、保健医療への支出が世界最下位となっている(UNDP、2014)。その背景には、長期にわたる国内紛争や宗教的摩擦が大きく関わっており、加えて、軍事政権による軍事力拡大政策などが存在している。結果的に、ミャンマーの軍事支出(対GDP比)は東アジア及び東南アジアで最も高い水準となった。

2010年以降政治改革によって、海外直接投資の拡大、それに伴うエネルギー部門の発展によって経済成長の兆しが見えてきた。しかし、貧困問題が依然として残されており、筆者の調査結果によると、ミャンマー大都市であるヤンゴン市においてスラム街居住者が集中する Hlaing Thayar 区では、調査世帯の社会状況は1990年代に比べて2010年には改善しているが、経済状況はそれほど向上していない(Aye、2011)。また、調査世帯の最大の悩みに「職業」という回答が多いことから、雇用・職業問題に直面していることが分かった。大都市部の貧困世帯は、所得の向上、教育や保健などの持続的な人間開発水準の向上にはまだつながっていないのである。

また、筆者によるヤンゴン市・スラム街居住者の第二回貧困及び開発調査では、Hlaing Thayar 区の世帯主の19.5%が最低賃金(一日3,600チャット、約3.6米ドル)を下回る賃金で就労していたことが分かった(Aye, 2016)。彼らの多くは、インフォーマルセクター労働者であり、制度化されていない職場であるため、勤勉でありながらも貧困から脱却できない状況である。その背景には、教育水準の低さが深く関係している。調査世帯主の57.7%が小学校卒業で、ほとんどが字の読み書きができる。しかし、技術やノウハウを持つ熟練労働者ではなく、それが原因で低い賃金で働かざるを得ないのである。今後、ミャンマー経済の発展には、工業化などの経済政策に加えて、経済発展の原動力となる国民・人間そのものの教育、技能や才能といった人的資本への投資が極めて重要である。

一方で、カンボジアは、観光業の他に、欧米諸国向けの縫製品の輸出増加などが経済に大きく寄与している一方で、伝統工芸品や家内産業における脆弱な雇用が大きな課題となっている。 UNDP(2014, 2015)によると、雇用全体に占める脆弱な雇用の割合(無給の家族労働及び自営業に従事している雇用労働者の割合)は64.1%で、総就業人口に占める一日2米ドル(PPP)で生活している自営業者の割合(ワーキングプア-の割合)は53.1%である。特に、農村地域では農業に伴う家族労働が多く、都市に近い地域では観光業に伴う伝統的な家内産業(ラタン雑貨生産)における家族労働が多い。筆者の現地調査によると、観光業が盛んなシェムリアップ市から約9キロの距離にあるTor Tea村では、調査世帯のほとんどがラタン雑貨を生産し、9割の世帯は家族労働を活用しており、賃金労働でない家族労働や脆弱雇用が数多く存在している(Aye、2015a)。今後、カンボジアの経済の発展には、カンボジアの文化や経済の特性を生かしたビジネスの発展、教育や保健医療など基本的な社会インフラへの投資が重要である。

ラオスでは、鉱物の採掘量の増加やコーヒープランテーションへの投資受け入れ拡大によって輸出額も伸びているが、その一方では、車両部品、建設資材などの大幅な輸入増加により慢性

的な貿易赤字が続いている。ラオスの国土面積は約24万平方キロメートルで、カンボジアに次いでインドシナ地域内で2番目に小さく、北に中国、西にミャンマー、東にベトナム、南にカンボジア、タイと接するASEAN唯一の内陸国である。また、人口もインドシナ地域内で最も少なく $^5$ 、外資系企業からプラスワンの投資先として注目されているが、比較的限定的なものである(川田、2011)。

加えて、ラオスの保健医療状況はASEAN諸国内で最下位であり、特に、乳幼児の死亡率や妊産婦死亡率などは他のASEAN諸国に比べて深刻化している(Aye, 2015b)。今後ラオスの経済発展には、経済政策はもとより、国民の健康状態、教育状態を底上げするための対策が必要である。

## 7. 分析結果

インドシナ諸国における貧困及び人間開発の分析結果として、インドシナ諸国の人間開発状況は1995年に比べて2015年にはバランス良く改善していること、ラオスの人間開発の改善速度はカンボジア、ミャンマー、ベトナムに比べて明らかに低いこと、カンボジアの人間開発レベルは確実に向上しているもののまだ下位水準であること、ベトナムとミャンマーの経済はカンボジアやラオスに比べて1990年代以降比較的発展していること、インドシナ諸国には人間開発の改善速度に差があり、人間開発の現状にも差が存在していること、これまでの先行研究で主張されなかったASEAN後発国同士の間にも人間開発の差が存在していることが確認できた。この結果を基に、インドシナ諸国の今後の人間開発には工業化などの経済政策に加えて、教育や人的資源への投資など人間開発の推進が求められていること、ASEANが今後共同体として実現するためにも、先行加盟国と後発加盟国の格差の是正のみならず、インドシナ地域間に潜む人間開発の格差の是正が認められていることが確認できた。

#### 8. おわりに

本研究の目的は、インドシナ諸国の貧困及び人間開発状況を概観するとともに、国連開発計画による人間開発指数を基に、経済的・非経済的側面からこれらの地域に潜む貧困及び人間開発状況の格差を考察することである。そのため、貧困やインドシナ諸国に関する先行研究を紹介し、本研究の位置づけを確認しながら、研究の特色などについて述べた。次に、本研究の分析方法を紹介し、インドシナ諸国における貧困及び人間開発の実態について分析した。特に、ASEANを基準にした人間開発指数(HDI-1)を算出し、インドシナ諸国における人間開発の格差や改善度を明らかにした。インドシナ諸国の各指数の変化に影響した要因が何であり、どこに限界があるのか、分析の中に取り入れていくことを今後の研究課題にしたい。

#### 注

- 1 1967年に結成されたASEANにマレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール、ブルネイは 先行加盟国として、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは後発国として加盟している。ASEANは、 地域内の様々な課題を解決するため、経済的・社会的に相互協力をしながら、自由貿易を促進し、地域内の 経済成長を目指すという働きで結成されたものである。1995年にベトナム、1997年にミャンマーとラオス、 1999年にカンボジアが加盟国となった。現在のASEANの目標は、ASEAN共同体として経済的に統一市場に なり、競争力を高めることであり、地域内の格差の改善が優先的な課題となっている。
- 2 詳しい内容についてはAye (2014) を参照.
- 3 ラオスの貿易収支は、1995年にマイナス2.8億ドル、2000年にマイナス2.0億ドル、2014年にマイナス9.3億ドルに貿易赤字が続いている。ラオスではこのような慢性的な輸入超過の状態を海外直接投資や外国からの援助で賄っている(槙、2006、外務省、2017)。
- 4 UNDP (2014) によると、ミャンマーは28人、ラオスは27人、ベトナムは19人、タイは16人である。また、世界銀行のデータによると、カンボジアの初等教育・教員数は1981年の30、316人から2006年に51、212人にまで増加したが、2006年をピークにその後減り続け、2013年には47、413人に減少した。
- 5 ADB (2013) によると, ラオスの人口 (2012) は約651万人で, 都市人口は34.2%, 農村人口は65.8%である.

#### 引用文献

Asian Development Bank. 2013. Key indicators for Asia and the Pacific. Manila: Asian Development Bank.

ARC国別情勢研究会, 2015. 『ARCレポート―ミャンマー』東京官書普及株式会社,

Aye, Chan Pwint. 2011. 「ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察」『経済論集』熊本学園大学. 18(1・2):65-99.

Ave, Chan Pwint. 2014. 『現代ミャンマーの貧困研究』 晃洋書房.

Aye, Chan Pwint. 2015a. Investigating Village Socio-economic Conditions in Cambodia. *Journal of Economics*, Kumamoto Gakuen University. 22(1–2): 145–166.

Aye, Chan Pwint. 2015b.「東南アジア農村部の社会経済開発-ラオスの農村住民に対する現地調査結果を基に一」 『海外事情研究』熊本学園大学海外事情研究所、43(2): 1-20.

Aye, Chan Pwint. 2016. 「開発経済学の視点から見たスラム街の開発問題―ミャンマー・ヤンゴン市の第二回開発調査結果を基に」アジア市場経済学会・東アジア地域研究会合同研究会(立命館大学国際地域研究所・中国企業システム研究会共催)報告.

外務省. 2017. 『ラオスの基礎データ』,http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/(2016/4検索).

石田正美編. 2005. 『メコン地域開発一残された東アジアのフロンティア』アジア経済研究所.

IHLCA PROJECT TECHNICAL UNIT. 2011. Integrated Household living conditions Survey in Myanmar 2009–2010. Yangon: IHLCA PROJECT TECHNICAL UNIT.

JETRO ジェトロ一日本貿易振興機構. 2012. 2013. 『ジェトロ世界貿易投資報告』ジェトロ一日本貿易振興機構. 川田敦相. 2011. 『メコン広域経済圏一インフラ整備で一体開発』勁草書房.

黒崎卓. 2009. 『貧困と脆弱性の経済分析』勁草書房.

Ministry of National Planning and Economic Development (MNPED). 2015. Statistical Year Book. Yangon: Ministry of National Planning and Economic Development.

McGillivray, Mark. 1991. The Human Development Index: Yet Another Redundant Composite Development Indicator?, World Development. Great Britain. 19(19): 1461–1468.

模太一・内藤登世一・堀岡治男・四谷晃一・水ノ上智邦. 2006. 『メコン地域の経済―観光・環境・教育』大学出版センター.

Sen, Amartya. 1999. *Beyond the Crisis-Development Strategies in Asia*. Singapore: Institute of Southeast Asia Studies. Sen, Amartya. 2001. *Development as Freedom*. London: Oxford University Press.

#### 国際開発研究フォーラム 48-6 (Mar. 2018)

セン・アマルティア、2002、『貧困の克服―アジア発展の鍵は何か』(大石りら訳)集英社、

United Nations Development Programme (UNDP). 1996.1997.2014.2015.2016. *Human Development Report*. New York: United Nations Development Programme.

United Nations Children's Fund (UNICEF). Statistics. http://data.unicef.org (2017/9 検索).

World Bank. Databank. http://data.worldbank.org/(2016/4 検索).

World Bank. 2016. Country Classification. https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519-worldbank-country-and-lending-groups (2016/11 検索).